

のみだより

2013

第35号



▲9月18日：寺井中学校視察にて（教育福祉常任委員会）



▲10月17日：翠ヶ丘浄化センター（山口町）視察にて
（産業経済常任委員会）



▲12月18日：定例会中の常任委員会（総務常任委員会）
写真提供：テレビ小松

● 議長就任の挨拶	2
● 定例会報告	3
● 一般質問	5
● 委員会報告	9
● 討論	11
● 視察報告	13
● 議会活性化の取り組み	15
● 議会日誌（10月～12月）	16

発行日：平成25年2月1日

発行：能美市議会

編集：広報特別委員会

〒923-1297 能美市役所議会事務局

石川県能美市来丸町1110番地

TEL：(0761) 58-2240

FAX：(0761) 58-2295

E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp

<http://www.city.nomi.ishikawa.jp>



～議長就任あいさつ～



議長 東 正幸

昨年12月定例会におきまして、議員各位のご推挙をいただき、第9代能美市議会議長の要職に就任いたしました。身に余る光栄に存じますとともに、改めてその責任の重さを感じている次第であります。

国と地方自治体の関係をめぐっては、「分権時代の幕開け」と呼ばれて久しく、ここに来てようやく地方の自主性・自立性を高める改革が目に見えるようになってきました。地域の様々な思いと実情に即した数多くの条例の制定や改正が議会で議論されることとなり、市議会が地域社会の討論の場として、その真価が問われる重要な局面を迎えております。

議会に求められる、公正な行政運営の一翼を担う任を果たし、その使命を達成するため、議会の活性化に取り組んでまいり所存でありますので、市民の皆さまの尚一層の力強いご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げ、就任のご挨拶といたします。

組織が一部変わりました

議長の交代に伴い、委員会及び一部事務組合等の構成が変わりました。

■委員会組織 ◎は委員長、○は副委員長

議会運営委員会	◎荒田正信、○南山修一、杉田隆一、井出善昭、米田敏勝、北野 哲、嵐 昭夫
総務常任委員会	◎嵐 昭夫、○南山修一、杉田隆一、金森修栄
産業経済常任委員会	◎北野 哲、○北村國博、明福憲一、山口慧子、倉元正順
教育福祉常任委員会	◎米田敏勝、○青山利明、荒田正信、井出善昭、近藤啓子
広報特別委員会	◎南山修一、○北野 哲、青山利明、金森修栄、北村國博
行政改革特別委員会	◎杉田隆一、○北野 哲、明福憲一、荒田正信、近藤啓子
地域活性化特別委員会	◎井出善昭、○倉元正順、青山利明、金森修栄、山口慧子
環境対策特別委員会	◎北村國博、○南山修一、米田敏勝、嵐 昭夫
議会活性化特別委員会	◎金森修栄、○北村國博、青山利明、井出善昭、近藤啓子、北野 哲
基地対策特別委員会	◎金森修栄、○米田敏勝、青山利明、井出善昭

■一部事務組合議会議員等名簿

石川県後期高齢者医療広域連合	(1人) 東 正幸
手取川水防事務組合	(1人) 東 正幸
南加賀広域圏事務組合	(3人) 東 正幸、杉田隆一、荒田正信
手取川流域環境衛生事業組合	(3人) 東 正幸、明福憲一、井出善昭
手取郷広域事務組合	(3人) 東 正幸、荒田正信、明福憲一
能美広域事務組合	(6人) 東 正幸、明福憲一、米田敏勝、北野 哲、南山修一、嵐 昭夫
能美介護認定事務組合	(6人) 東 正幸、青山利明、近藤啓子、倉元正順、北村國博、南山修一

議会議案6件を含む議案31件を可決しました

歳入歳出の予算の総額に歳入歳出それぞれ1億1,500万円を追加し、予算の総額を228億3,100万円とする平成24年度能美市一般会計補正予算（第4号）をはじめとする議案を可決しました。また、下の表に記載の6件の議会議案を可決しました。

審査結果一覧

	議案名	採決結果	付託委員会	委員会採決結果
議案 (25件)	45号 能美市の適正な土地利用に関する条例の制定について	◎	産	◎
	46号 能美市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	◎	教	◎
	47号 能美市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について	◎	教	◎
	48号 能美市道路構造基準等を定める条例の制定について	◎	産	◎
	49号 能美市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の制定について	◎	産	◎
	50号 能美市都市公園に係る移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について	◎	産	◎
	51号 能美市水道法施行条例の制定について	◎	産	◎
	52号 能美市介護保険条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎
	53号 能美市都市公園条例の一部を改正する条例について	◎	産	◎
	54号 能美市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例について	◎	産	◎
	55号 能美市都市下水道条例及び能美市公共下水道条例の一部を改正する条例について	◎	産	◎
	56号 能美市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	○	総	◎
	57号 能美市防災会議条例及び能美市災害対策本部条例の一部を改正する条例について	◎	総	◎
	58号 能美市乳幼児等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	修正案× 原案○	教	修正案○ 原案◎
	59号 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合規約の変更について	◎	総	◎
	60号 石川県市町村消防償じゅつ金組合規約の変更について	◎	総	◎
	61号 平成24年度能美市一般会計補正予算（第4号）	○	総・産・教	総○・産○・教○
	62号 平成24年度能美市水道事業会計補正予算（第1号）	◎	産	◎
	63号 平成24年度能美市工業用水道事業会計補正予算（第1号）	◎	産	◎
	64号 平成24年度能美市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	◎	産	◎
	65号 平成24年度国民健康保険能美市立病院事業会計補正予算（第2号）	◎	教	◎
	66号 能美市ふるさと交流研修センターの指定管理者の指定について	◎	総	◎
	67号 能美市生活支援ハウスの指定管理者の指定について	◎	教	◎
	68号 能美市九谷陶芸村会館の指定管理者の指定について	◎	産	◎
	69号 工事請負契約の締結について （防災行政無線地域振興無線設備整備工事（寺井地区、根上地区））	◎	総	◎
報告 (2件)	20号 専決処分の報告について（平成24年度能美市一般会計補正予算（第3号））	○	総	◎
	21号 議会の委任による専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解について）	報告のみ		
議会議案 (6件)	15号 能美市在宅寝たきり老人等介護慰労金支給条例の一部を改正する条例について	○	教	修正案× 原案◎
	16号 能美市議会政務活動費の交付に関する条例の制定について	○	付託委員会なし	
	17号 能美市議会委員会条例の一部を改正する条例について	◎	付託委員会なし	
	18号 能美市議会会議規則の一部を改正する規則について	◎	付託委員会なし	
	19号 次代を担う若者世代支援策を求める意見書	◎	付託委員会なし	
	20号 北朝鮮のミサイル発射に対する抗議と国に断固とした措置を求める決議	◎	付託委員会なし	
請願 (3件)	3号 治安維持法犠牲者への国家賠償を求める意見書の提出を求める請願	×(不採択)	総	×(不採択)
	4号 消費税増税の実施中止を求める請願	×(不採択)	総	×(不採択)
	5号 生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める請願書	×(不採択)	教	×(不採択)
諮問	2号 人権擁護委員の推薦について	◎	委員会付託なし	

※ 採決結果(◎：全会一致で可決されたもの、○：賛成多数で可決されたもの、×：賛成少数で否決されたもの)
 ※ 付託委員会(総：総務常任委員会、産：産業経済常任委員会、教：教育福祉常任委員会)

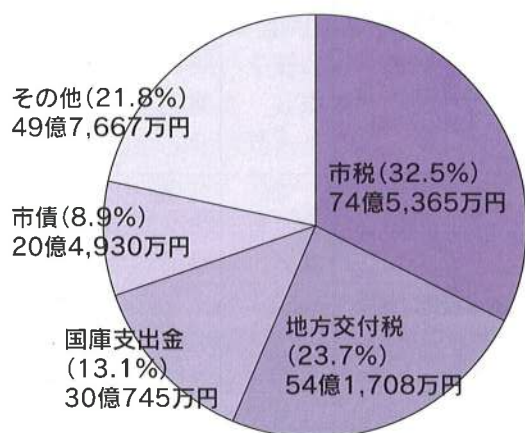


平成23年度決算を認定

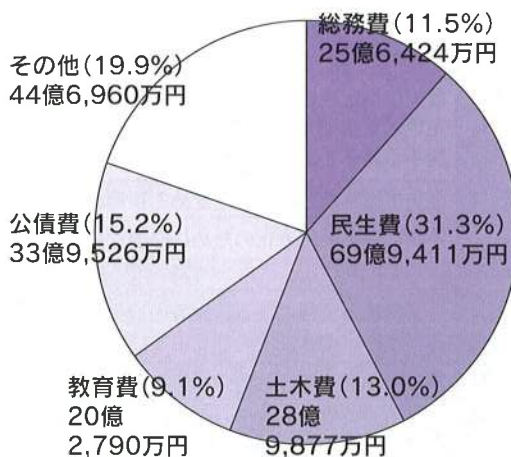
平成24年第3回定例会に上程され、決算特別委員会で継続審査となっていた平成23年度能美市各会計決算を認定した。下記に決算額の概要及び審査経過を掲載します。

一般会計決算

歳入総額 229億415万円



歳出総額 223億4,988万円



※20億円以下の金額はその他として計上

歳入総額が229億415万円、歳出総額が223億4,988万円で、歳入歳出ともに平成22年度比較で0.4%の減となり、差し引き額は5億5,427万円と、ほぼ平成22年度並の決算額であった。また、翌年度に繰り越すべき財源を除いた*実質収支は4億2,344万円の黒字で、*財政調整基金への積立額2億2,000万円を差し引いた2億344万円が平成24年度への繰越金となっている。

また、*実質単年度収支は7年連続の赤字であったが、財政調整基金の取り崩し額を1億円にとどめ、その赤字額は前年度並みの8,605万円となっている。

去る10月29日、30日、11月1日の3日間にわたり、決算特別委員会を開催し、慎重に審議し、12月21日の定例会最終日に委員長報告が行われ、平成23年度決算が承認された。

※実 質 収 支：歳入と歳出の差額から翌年度へ繰り越す財源を控除した額

※財政調整基金：地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金

※実質単年度収支：（当該年度の実質収支－前年度の実質収支）から実質的な黒字要素と赤字要素を加減した額

特別会計・企業会計決算

	歳 入	歳 出	実質収支
国 民 健 康 保 険	47 億 7,236	46 億 1,194	1 億 6,042
後 期 高 齢 者 医 療	4 億 739	4 億 733	6
介護保険(介護保険事業勘定)	34 億 9,414	34 億 3,743	5,671
介護保険(介護サービス事業勘定)	1,191	1,003	188
公 共 下 水 道 事 業	14 億 7,103	14 億 2,373	4,730
農 業 集 落 排 水 事 業	9,420	8,219	1,021
温 泉 事 業	2,817	2,351	466
水 道 事 業	7 億 4,680	6 億 7,802	6,878
工 業 用 水 道 事 業	3 億 254	2 億 4,995	5,259
市 立 病 院 事 業	25 億 1,612	23 億 3,086	1 億 8,526

委員から、公債費負担比率が20%を超えると会計上では危険ラインとの見方があるが、どう評価するのかとの質疑があり、執行部からは、実質公債費比率は11.3%で、3年平均では昨年より減少している。合併特例債を利用して懸案事業であるハード整備を推進しており、今後についても当面は交付税算入のある有利な起債を厳選して行っていきたいとの答弁があった。

決算特別委員会

◎委員長
○副委員長

◎東 正幸、○青山 利明、明福 憲一、杉田 隆一、荒田 正信、山口 慧子、近藤 啓子
米田 敏勝、倉元 正順、北野 哲、北村 國博、南山 修一、嵐 昭夫

※井出議長及び議会選出である金森監査委員を除く全議員で構成されています
平成24年12月21日以前に委員会を開催しているため、旧の委員となります



明福憲一 議員



Q 3期目こそ実力発揮。次期市長選への出馬を期待する

能美市長選挙が2月3日に予定されている。市長は、旧寺井町長の実績を生かし、多くの市民の支援と期待を担い、初代能美市長に就任された。以来、はや2期8年の歳月が経過しようとしている。その間、情熱を持って旧町からの継続事業を優先して実施するとともに、地域バランスにも配慮して事業を実施するなど、市政の発展、市民生活の安定と向上のために、全霊を傾けて市政運営に邁進している。

市長には、多くの市民からも引き続き市政の担当を望む声が聞かれている。3期目こそ実力発揮。私も次期市長選への出馬に期待するとともに、支援の意向を固めている。市民の付託にこたえるためにも、3期目を目指して欲しい。

A 近い時期に出処進退を明らかにしたい(市長)

新市発足以来今日まで、県内の合併した各市町と比較しても、遜色のないまちづくりが進んでいると自負している。

他の多くの市町が人口を減らす中、本市の人口は順調に増加しており、間もなく5万人の万台を迎えるところまで来ている。これは、子育て支援策を含む各種福祉施策の充実強化策の実施、企業誘致による財政基盤の強化や、雇用の場の確保などももろの施策の効果があつてのものと考ええる。

出処進退については、12月16日の衆議院議員総選挙終了後の近い時期に明らかにしたい。



▲能美市より白山を望む

北村國博 議員



Q 中山間地定住促進助成金制度の実績を示せ

指定中山間地域(辰口地区13町)に定住実績がなかった。その原因の分析を問う。5年間の制限制度であるが、今後継続するののか。

A 制度の検証と改善に取組みたい(市長)

住宅を取得しても、借入がないなど、交付要件を充足していなかったことも原因。エリア対策などを十分考慮し制度を延長したい。

Q 高校生通学路線バスの不便を解消せよ

辰口地区から小松、大聖寺、金沢方面への高校通学について、路線バスの不便を改善できないか。

A 連携バスについて、増便の可能性を検討する(市長)

小松市の東部方面の高校までの区間に路線バスがない。のみバスの連携バスについて、早朝の増便の可能性を検討中である。

Q 川北大橋無料化に対応した新幹線対策を示せ

平成25年3月31日から川北大橋の通行料が無料化され、26年度末には北陸新幹線金沢開業が迫っている。本市が通過点にならないよう、お客様滞留戦略を講ずるべき。

A 各種施策を検討、実施に向けて努力したい(市長)

テーマごとに設定した周遊コース上の施設で使える、共通バスポート券の発行を検討したい。

新幹線対策として、金沢駅と能美市を結ぶ直行便バスの運行などや、小松市と連携した、観光施設を周遊するバスの運行を検討中であり、実施に向け努力したい。また、このコースに小松駅から九谷陶芸村行も組み込む予定である。



▲通学の利便性向上を願う(加賀産業開発道路沿線)

能政会

倉元 正順 議員



Q 道徳教育の現状と問題点を問う

道徳教育は急激な社会変化で形式化し、さらに家庭や地域社会の教育力低下などで、人間関係を形成する力が低下しているが、学校ではどのように取り組んでいるのか。

A 学校教育全体を通じて、心に響く道徳教育を行う
(教育長)

道徳の授業を大切にして取り組んでいる。日常的には、学校教育全体を通して行っているが、家庭での理解と協力が不可欠である。特に、Qアンケートの実施を通して、子どもたちの学力向上の土壌作りを進め、人間関係力の育成に重点を置いている。

Q 教育のあり方を問う

生徒の中では、算数や理科が得意であるとか、国語や英語の方が得意であるといったように、習熟度に差があらわれていると聞く。

義務教育においては全体的に同等のレベルでの理解も必要であり、授業内容も工夫されているが、中学校でも、将来を見据え、進む進路により授業を特化して行うことはできないのか。

A 義務教育は人間としての生きるための基礎的な場である
(教育長)

小中学校での9年間は、義務教育であり、国が定める学習要領で決められている。習熟度により少人数で授業が受けられるが、義務教育は人間形成への基礎的な場であり、強化を特化して行う場ではない。



▲学校教育を通して生徒の成長を願う

公明

青山 利明 議員



Q 任意の予防接種の助成拡大
生活弱者は無料とせよ

10月より任意の予防接種を助成するため780万円を計上した。おたふく風邪、水痘は1歳から就学前までの幼児に1回2千円、インフルエンザの予防接種は6か月児から中学生に対し、年度あたり1回千円の助成をしている。

おたふく風邪は6千円、水痘は8千円、インフルエンザは1回千円から3,500円の費用が必要である。

A 実績を踏まえて検討(市長)

高齢者予防接種の生活保護世帯など2,230人は無料接種となり、8,735人は千円の負担となる。予防接種に対する交付税は昨年度7,700万円算入されている。

Q 障害者や法的義務のない難病者の雇用を推進せよ

難病者雇用助成金の利用は小松管内でゼロとなっている。職業訓練奨励金制度を難病者にも交付せよ。

A 障害は個性であり障害者雇用を推進する(市長)

職業訓練奨励金制度は現在難病者などは対象外であり、検討する。

Q 再生可能エネルギーにより電力自給率100%を目指せ

川北町のホームセンターでは屋根に太陽光パネル4,100枚を設置。売電収入年間1億2千万円を見込んでいる。公共施設の貸地・貸屋根で太陽光発電の売電を財源に設置補助金の増額を図れ。

A 防災センターに太陽光発電装置を設置する(市長)



▲屋根一面に敷き詰められた太陽光パネル

市 民

嵐 昭夫 議員



Q 市民の健康管理・医療費抑制にレセプトの活用を進めよ

シエネリック差額通知や予防指導などに活用し、特定健診の受診率アップ、市民の健康管理、個人負担の軽減、医療費の抑制を図れ。

A 平成25年度から健康指導などさらに生かしていく

(市長)

差額通知の実施回数や時期を検討、医療機関受診や治療状況を確認し、保健指導、健診の実施時期、回数やレディース健診などを工夫し、発症や重症化予防を図りたい。

Q 空き家を中古住宅とし情報発信せよ

現在、市全体で、空き家率2.1%、将来4.8%、近い将来今の倍以上の約800件になる。シェアハウス改修支援制度を制定し、地域活性

化のツールに。危険性のある空き家は、除去を促す条例の整備を検討せよ。

A 大きな社会問題で、行政としてしっかりと準備を進めたい(市長)

特に中山間地域が高い割合である。地域の受け入れニーズ、所有者の意識、移住希望者のニーズなど、実態調査とシステムづくり、地域や関係事業とも協力を進め、制度が有機的につながるよう講じたい。

Q 通学路の安全対策の進捗状況未実施26カ所の対策を問う

A 横断歩道3か所新設、防護柵を含め今年度中に実施する(教育長)

減速標示、停止線の引き直し、看板の設置、カーブミラーの移設を行った。児童の安全意識の啓発に努めたい。



▲児童の安全意識の向上を(辰口町)

※レセプト：医療機関が公的機関などに発行する医療費の明細書のこと

勉 誠

南山 修一 議員



Q 今後の観光施策展望は

新幹線開業に向け、地域間競争の激化が進んでいる。新幹線開業時まで、いかに二次交通体系を整備充実させようと考えているのか。

加賀産業開発道路沿線を含め、辰口東部は観光ポテンシャルが極めて高い地域であり、これらはいかに活用され、地域力の向上を図られるのか大いに関心がある。観光行政は、温泉、動物園、九谷焼、古墳、手取川などの複数軸を組み合わせて展開してゆかねばならないと考えている。

取り組むべき行政課題は山積する中、本市の魅力づくりの創造にいかん「ヒト、モノ、カネ」を分配し、事業の優先度合いを見極め、他市町との差別化を図るうとしているのか。

A 新幹線開業に向けて投資(市長)

大手旅行専門誌『るるる』に関しては、昨年度より『るるるふ石川』と『るるるふ北陸』に辰口温泉を含む市内の観光施設のPR記事を既に掲載しており、今後も積極的に掲載していきたい。

九谷焼産地再生戦略会議からは、「九谷焼のブランド力をより高めることこそが、能美市のブランド力を高め、交流人口の拡大や観光振興につながる」という答申であった。この答申にある計画を含め、新幹線開業に向けて、多角的集約的に本市の魅力づくりに投資し、地域経済を活性化し、新たな雇用の創出につなげたい。

また、観光客をターゲットとした金沢駅から本市への直行便のバスなどを走らせることができないか検討中である。



▲観光資源を活用し、地域力の向上を(文豪泉鏡花が愛した辰口温泉)

能政会

東 正幸 議員



Q (仮称) 能美スマートーC開設に係る地元説明会での手応えは

市は各関係機関との協議をかさね開設実現に向け努力しているようであるが問題点や課題がなかったのか。

A 早期実現に向けて努力するよう激励を受けた(市長)

当初関係官署や中日本高速道路のハードルが高く進捗していなかった。度重なる要請を続け、ハードルも少しずつ低くなりクリアでき実現化に一步近づいてきた。関係機関の協力により地区協議会を立上げ協議を重ねている。地元説明会での手応えは設置そのものに対しては異論はなく、極めて前向きな決議をいただいており、今後とも地元町内会と綿密な連絡・協議を図っていききたい。

Q 東京での大パレードに能美市も参加を

県の新幹線開業PR戦略実行委員会が東京で計画する「いしかわ百万石パレード」に能美市も積極的に参加を。また都会での能美市独自のアンテナショップの開設の考えは。

A 九谷焼や市内観光施設をPRするため出店したい(市長)

来年度以降は首都圏や北陸新幹線の沿線都市へのプロモーション活動も県などと連携し積極的に展開する。アンテナショップ開設についてはクリアすべき課題などがあり独自の開設はむずかしい。将来課題として今後検討する。



▲九谷焼ウルトラマンシリーズ出張絵付体験(日本橋高島屋にて)

日本共産党

近藤 啓子 議員



Q 介護予防・日常生活支援総合事業は慎重に検討せよ

県内ですぐに実施する予定は2市のみである。いち早く推進する理由はなにか。財源的な制約もあり、安上がり事業になる懸念があるが、財源の保障はあるのか。

A 早期に予防環境を作り出せる(市長)

今まで介護認定によって中断された予防活動を継続して進めることができる。また、社会福祉協議会や地域福祉委員会との連携で、総合事業の生活支援サービス(ゴミだし、配食、外出支援など)を創設し、早くから予防の環境を作り出せる。財源については、地域支援事業は介護保険給付費の3%以内の制限があるが、平成24年度予算で見ると実施可能である。

Q 貧困の連鎖を断ち切る生活保護行政の強化を

孤立死や孤独死など、貧困と格差拡大の認識はあるのか。全国では貧困の連鎖を断ち切るために「高校進学支援プログラム」を行っているが、本市の対応はどうか。

A 政府の生活支援戦略の具体化を見て対応(市長)

相対的貧困率16%、シニ係数の上昇もあり、格差の拡大はあると考えている。市内の生活保護受給者は、87世帯111人と増えてきている。高校進学支援プログラムについて、本市内では学校と家庭の連携で取り組んでいるので問題はない。政府の「生活支援戦略」の具体化などを見て対応する。



▲介護予防を通じて健康な余生を





Q 保育園の正規保育士の増員を求める

平成24年度は合計356人、正規職員が137人で全体の38.5%、臨時職員77人、パート職員は142人で、全体の61.5%と大変高い数値だ。公立保育園でありながら、保育士の3人に2人が臨時やパートで、正規の保育士がたったの1人とは全く驚くべき実態である。正規保育士を増やすべきではないか。

A 人員の適正化に努めてまいりたい(市長)

正規職員の割合は全国平均に比べてわずかだが低い。抜本的な解決策の一つとして保育園の統廃合による効率化と益々の保育内容の充実、職員のレベルアップなどを図りながら、人員の適正化に努めていきたい。

Q 住宅リフォーム制度の具体的な内容は

来年度からバリアフリー住宅、太陽光パネルなどの自然エネルギー設備設置、住宅の耐震化などに助成金を上乗せして実施するということなのか。来年度予算に反映させるなら、事業だけでなく助成金の額や制度の実施期間などについても、具体的にになってきているのではないか。

A 内容を検討中。予算の計上は6月補正以降(市長)

耐震性を高める基礎や、壁、床などの補強工事と、水周りや断熱工事を同時に行うリフォームで、耐震性を高める工事費用の一定割合を超える場合に、一定額を助成する新たな制度の創設など、助成方法や助成率、限度額などについて検討中。予算計上は6月補正以降になる。



▲子どもの健やかな成長を願う

総務常任委員会

委員長：嵐 昭夫 副委員長：南山 修一
委員：杉田 隆一、金森 修栄、東 正幸

※平成24年12月21日の議長交代前に委員会を開催しているため、旧の委員になります

委員会における質疑応答

Q 防災会議委員のうち、学識経験者とはどのような方か。

A 大学教授など防災に関しての知識を有する方や防災士の方々も想定している。

Q 平成24年12月16日に執行された衆議院議員総選挙での開票事務作業について、時間短縮改善はされたか。

A 前回の総選挙時よりも10分程度遅れたが、開票作業人数を30人削減。1人当りの事務量増となり、相当な改善となった。

Q 上記の選挙期間中、荒れた天候の日もあり、ポスター掲示板への影響を問う。

A 風雨によってアルミ板に貼られたシート全体がはがれ、ご迷惑をおかけした。今後は、十分な対策を講じていく。

Q さらいの指定管理について、婦人団体であれば

積極的に施設のPRをしていただければ、様々な恩恵が期待されるのではないかと。

A 公募の結果、引き続き能美市婦人団体協議会とし、指定の期間を3年間、安定運営を期待する。

Q 防災行政無線地域振興無線設備整備工事（寺井地区、根上地区）について、入札に応じたのは何者か。

A 一般競争入札で事前に参加条件を付して公告した結果、1者が入札。入札の競争性は確保されている。



◀ 女性目線でのきめ細やかな気配りを(さらい)

産業経済常任委員会

委員長：北野 哲 副委員長：北村 國博
委員：明福 憲一、山口 慧子、倉元 正順

委員会における質疑応答

Q辰口国造地区の里山地区について、人が定住してこそ里山に意義があるため、里山地域の地元の要望を聞き、開発の規制と誘導を図る準都市計画区域を検討すべきではないか。

A小松市との都市計画区域の分離を図り、能美市独自の土地利用制度を策定した上で、必要に応じて対応を検討していきたい。

また、委員からの、里山地区は開発をすればよいというわけではなく、それぞれ地域の良さを生かしたまちづくりが必要であるとの意見に対し、別の委員から、若い人たちが地域に入りやすくするために、なりわいを創り出すまちづくりが重要であることから、地域のニーズとして商業の発展は必要であるとの意見があった。

Q除雪を請け負う業者の減少への対応を問う

A全国の積雪地域共通の課題であり、市民の暮らしを守り、安定した除雪体制を確保するため、手立てを講じていきたい。

一閉会中の継続審査である九谷焼振興について一

石川県陶磁器商工業協同組合連合会など6団体から、九谷焼産地再生戦略会議での答申に基づく陳情書の提出があった。当委員会でも同戦略会議での答申大要について、執行部から報告があり、九谷焼産地再生に対し支援していくことを確認した。



▲答申に基づく陳情書を井出議長へ提出
石川県陶磁器商工業協同組合連合会伊野正満理事長

教育福祉常任委員会

委員長：米田 敏勝 副委員長：青山 利明
委員：荒田 正信、近藤 啓子

委員会における質疑応答

***議会議案第15号について**

在宅介護を取り巻く状況を勘案し、経済的な支援により家族の労をねぎらうため、議会議案で制度の存続を図ることが大切であるという意見のもと、本来であれば平成24年度末に期限が切れることになっていた条例について、制度の延長を求める議会議案の可決で存続を図った。

※能美市在宅寝たきり老人等介護慰労金支給条例の一部を改正する条例について

Q妊娠婦医療費助成について。妊娠期間中の全ての疾病を対象にしてはどうか。

Aこの制度を実施しているのは石川県内でも本市だけであり、妊娠にかかわる病気であるとの証明があれば、全て助成対象としている。全国的にも先進的制度となっている。

Q障がい者施設整備で3つの作業所を1か所に統合すると、通所や自立して行動するうえで不便になるのではないか。

A現在の作業所について、施設規模や施設管理、

人員の配置や耐震基準の問題があるため、空き施設での検討の結果、旧北日本産業跡地での統合が適切であるとの結論となった。

Q生活支援ハウスの指定管理を継続することについて、管理者の評価はどうか。

Aサービスの維持向上、利用促進の取組み、設備の維持管理などを評価し、安定した支援サービスが期待され、総合的に適正であると判断し、再度、株式会社ニチイ学館を指定した。



▲障がいを持つ方々の雇用支援の場(エコステーションのみ:宮竹町)



近藤 啓子

議員（日本共産党）

反対

障がいを持つ人々の作業所は、平地で住居に身近な場所とするべきである

議案第56号は、55歳を超える公務員の昇給を基本停止するというものである。一番熟練した方々の意欲をそぐことにつながり、今後の期末手当や年金などに大きな影響を及ぼすものである。

一般会計補正予算について、障がいを持つ人々の作業所として、旧北日本産業跡地建物を当てるため、建物の耐震調査と補強計画費415万円あまりが計上されている。建物は2階建てであり安

全性に課題があること、作業所を1か所に統合するのではなく、平地で、住居に身近な場所とすべきである。

能美インターチェンジ建設については地域に様々な声もあり、住民合意で決めるべきで、住民の声を聞いて進めよ。拙速に推進すべきでない。

議会議案第15号の改正について、介護慰労金支給の継続は当然必要である。支給要件を在宅で介護している期間を「10日以上」から「20日以上」に、支給条件を厳しくするものである。平成23年度の実績では、44件57万円余りが対象外となる。在宅介護の苦勞を考えると10日以上介護者すべてに支給すべきである。

杉田 隆一

議員（自由倶楽部）

賛成

今後の政治の動向を見極めた、市政の執行を願う

市長におかれては、能美市合併から8年間にわたり市政運営の舵取りをされ、市民の一体化、財政基盤の強化や雇用を生み出す大型企業誘致、子育て支援をはじめとした福祉施策を着実に実行され、住みよいまちづくりに邁進されてきた。これらの施策の継続と、地域コミュニティの熟成を図ることは、多くの市民が期待するところである。今回上程された議案第45号から69号、及び2件

の報告については、市街地と田園の均衡ある能美市独自の共生型土地利用を推進し、まちづくりの基盤となる土地の適正かつ合理的な利用を実現するためのもの、用途地域外で独自の土地利用制度を設けるもの、災害対策の強化を図るため、より実情に応じた対策をとるべく条例の改正を行うものなどである。

これらの議案や報告はいずれも適正な事業の執行を行うためのものであり、政権交代の中、今後の政治の動向をしっかりと見極めた市政の執行を願う、上程された議案に賛成の意を表する。

北村 國博

議員（志政会）

賛成

今こそ、過疎化が進む中山間地域に若者を呼び込む施策（人口増加策）が必要

議案第45号能美市の適正な土地利用に関する条例の制定について、賛成の意を表する。

現在、根上・寺井地区は市街化区域と市街化調整区域の線引きがなされ、辰口地区は線引きのない用途地域無指定区域になっている。同一市に異なった都市計画制度が存在し、不均衡な土地利用と格差を生じさせている。今回の条例では「線引き」を廃止し「計画的なまちづくり」を進めるために用途地域を指定し、土地の適正かつ合理的な利用を実現することなどが条例の前文に明記されており、土地利用の不均衡是正や地区市民の公平平等の観点からも極めて妥当である。

ただし、次の附帯意見を述べる。本条例第8条によれば、和気町校下地域の和光台・和気町・寺畠町集落を除く山間丘陵部の地域は全て都市計画区域外にあり、本条例の適用外になる。これらの地域は高齢人口の割合が高く、過疎化が進んでいる。今この中山間地域に必要な施策は若者や移住者を呼び込み定住させることである。この地域を「準都市計画区域」として検討するため、市民協働型のまちづくり協議会を立ち上げ、早急な解決策を講ずるべきである。

荒田 正信 議員（能政会）

反対

財政事情も大変厳しい状況にあり、これ以上の助成拡大は慎重を期す必要がある

議案第58号能美市乳幼児等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例への修正案について、反対の意を表する。

妊産婦医療費助成の創設は、妊娠・出産に伴う病気を早期に発見・治療することにより、安心して分娩に臨んでもらい、分娩後も健康で元気に子育てに取り組んでいけるように実施されたものである。この制度は、県内でも能美市だけが実施しているもの

であり、全国的にも助成している市町村は少ない状況にある。

妊産婦医療費の助成対象となる医療についても、医師による「妊娠にかかわる病気である」との証明があれば、全て助成対象となっており、全国的に見ても助成範囲が広く、先進的な制度である。

妊娠にかかわる病気以外の全ての病気に助成を拡大すると、「なぜ妊娠時だけなのか、産まれた後も子育てが大変だから、子育て期間中も対象とならないのか」との議論が出て、更に対象が拡大し、関係する予算も増加する恐れがある。

以上のように、本制度自体、既に先進的な素晴らしい制度となっており、修正案には反対である。

青山 利明 議員（公明）

賛成

介護慰労金支給条例の存続が大切

能美市在宅寝たきり老人等介護慰労金支給条例の一部を改正する条例について、その期限を延長する議会議案第15号に賛成の意を表する。平成25年3月31日にこの条例がなくなる。在宅介護には大変なご苦労があり、老老介護に近い状況もある。この制度を議会議案で存続し、家庭で介護される家族の労をねぎらうことが最も大切である。月の3分の1ではなく、3分の2を自宅で介護する事

を在宅介護とするのが適切な運営である。

能美市乳幼児等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例への修正案について、能美市の出生数は平成19年の518人をピークに下降線をたどり、平成23年には438人となっている。独自のアンケート調査では「私は妊娠中にインフルエンザになり、即効性のある治療は受けられず、栄養剤の点滴しかできずに大変しんどかった」などの意見があった。出生数の減少傾向に歯止めをかけ、妊産婦の方々の不安を取り除き、安心して子どもを産むことができる環境を整つことを願い、妊娠中の全ての疾病に対して医療費を助成する修正案に賛成する。

山口 慧子 議員（日本共産党）

反対

解釈によってなんでもありは、歯止めがきかなくなる

能美市議会政務活動費の交付に関する条例の制定について、反対の意を表する。

政務調査費が政務活動費となるもの。要請や陳情は議員活動と政治活動の区別が不明朗になり削除すべき。会議費について、議員が行う会議の参加対象者は市民のほらずで、会議も能美市内で行うはずであり、宿泊費は必要ない。また、参加費について、議員自らが行う会議に参加費は必要ないはずで、宿泊費と参加費についても削除すべきである。その他活動経費の、ガソリン代や電話代があるが、政務調査費の項目の中にある、調査研究費、研修費、広報費、広聴費などは目的がはっきりしている訳で、ガソリン代についても電話代についてもそれぞれの項目の中で請求すればよいこと。市民に説明ができず、区別がつかないような不明朗なものは受け取るべきではない。

また、この条例案には、情報公開についての明記がされていない。情報公開は積極的に進めるべきであり、その際議会の持つ情報はすべて公開とし、公開の対象者も情報を知りたいと思うすべての人にするべきだ。



議会運営委員会

委員長：荒田 正信 副委員長：南山 修一
委員：杉田 隆一、東 正幸、米田 敏勝、
北野 哲、嵐 昭夫

※平成24年12月21日の議長交代前に委員会を開催しているため、旧の委員になります

○視察日 平成24年11月12日(月)～14日(水)

○視察先・目的

●岡山県瀬戸内市

「予算・決算の審査」

●香川県さぬき市

「一問一答の取り組み」

○岡山県瀬戸内市にて

2月の補正予算以外は、当初予算も補正予算も審査方法は同じであり、議会初日に予算議案が上程され、議案質疑後に委員会に付託される。

そして、縦割り常任委員会を単位とした分科会で審査されていく。分科会に分けて審査されるが、分科会は縦割りの常任委員会と同じ委員構成となっている。

決算は、9月定例会で決算常任委員会に付託し、議長・監査を除く全議員で分科会に分担して、閉会中に分科会で審査する。

また、議員政治倫理条例は制定されているが、運用などの内規は定めていない。

○香川県さぬき市にて

質問の持ち時間は20分なので、時間配分を上手く行わなければ、最後までいかない場合もある。通告制であり、一般質問に対する答弁書を当日、あるいは事前に渡している。

両市とも平成の合併で市議会となっており、議会改革に取り組んでいる。能美市議会においても一問一答式の導入を検討している最中で、今後の議会運営に生かしたい。



▲能美市議会のさらなる活性化を目指して

地域活性化特別委員会

委員長：東 正幸 副委員長：倉元 正順
委員：青山 利明、金森 修栄、山口 慧子

※平成24年12月21日の議長交代前に委員会を開催しているため、旧の委員になります

○視察日 平成24年10月2日(火)～4日(木)

○視察先・目的

●福島県須賀川市、東京都世田谷区

「能美市との交流をはじめとする震災後の観光復興、ウルトラマン商店街の取り組み」

●福島県いわき市

「震災後の観光復興に向けた活動」

○福島県須賀川市、東京都世田谷区にて

平成23年9月定例会の中間報告に基づき、ウルトラなまちづくりに関する視察として実施。

須賀川市は特撮映画の神様である故円谷英二氏の故郷である。ウルトラマンの脚本家でもあった故佐々木守氏が本市出身であったことが縁で、以前から交流が行われてきた。須賀川市でも、九谷焼のウルトラマン絵付けシリーズのような、ウルトラマンとのコラボ製品の開発を進めている。震災からの復旧、復興が最優先課題のため、あまり費用はかけられないが、積極的にウルトラマンを活用すべきとの声も大きく、様々な取り組みを始めている。

また世田谷区の祖師谷商店街でも、駅や3商

店街全体としてウルトラマンを中心としたまちづくりに取り組んでおり、活気があった。

○福島県いわき市

いわき市の観光まちづくりビューローや常磐興産(株)が営業している、ハワイアンセンターでは、震災後の風評被害に苦慮している。その中で、震災後のフラガール絆キャラバンの取り組みなど、市、商工会議所、まちづくりビューロー、常磐興産(株)など地域一帯で震災からの復旧、復興に取り組んでいる姿が印象的だった。



▲JR寺井駅にも観光客を呼込む仕掛けを(祖師ヶ谷大蔵駅にて)

広報特別委員会

○視察日 平成24年10月18日(木)～19日(金)

○視察先・目的

●新潟県佐渡市

「議会広報誌の編集」

○新潟県佐渡市にて

佐渡市議会の議会報編集特別委員会では、『手に取り、開いて貰えて、分かりやすい』議会だよりを目標に、写真やイラストを多用している。議会広報誌発行までのスケジュールは概ね能美市と同様である。能美市議会の表紙写真は主に議員活動内容が分かるようなものを採用しているのに対し、佐渡市では佐渡らしさを前面に押し出すために佐渡ヶ島とトキのイラストを用いて市の広報誌との差別化を図っていた。

広報誌上で文字が多くなりがちな定例会の報告は見開きページで表し、イラストを用いてレイアウトを工夫して見やすいようにバランスが取られていた。しかし、掲載されている写真やイラストに必ずしも説明書きがなされているわけではなく、市民に対する分かりやすさという点からは、改善の余地があるものと思われた。

委員長：南山 修一 副委員長：北野 哲
委員：青山 利明、金森 修栄、北村 國博

※平成24年12月21日の議長交代前に委員会を開催しているため、旧の委員になります
また、市民に開かれた議会を目指す一環として、議案に対する表決の個人別結果の公表について、議会だよりや市のHPに掲載することが決まっており、当市議会でも検討すべきと思われる。

今回、佐渡トキ保護センターに併設されたトキ資料館もあわせて視察した。トキについての様々な情報を紹介しており、肉眼でトキを見ることが出来る貴重な施設である。いしかわ動物園では佐渡トキ保護センターからトキを受入れ、分散飼育によって絶滅のリスクを減らしており、能美市ともゆかりのある施設である。



▲トキが再び自然界で繁栄することを願う(トキ資料館にて)

基地対策特別委員会

○視察日 平成24年10月22日(月)～23日(火)

○視察先・目的

●航空自衛隊浜松基地

浜松基地は、静岡県西部の人口80万人都市、浜松市に所在している。その歴史は古く、航空自衛隊発足と同時に操縦、整備、通信の学校が設立され、航空自衛隊で初めて航空団ジェット戦闘機の部隊が置かれたことから、航空自衛隊発祥の地として知られている。

基地設立の頃から、パイロットや主要装備品の整備員などを教育する部隊が置かれ、航空自衛隊の教育のメッカとなっている。

◇基地面積313万㎡

◇滑走路 長さ2,550m 幅60m

◇隊員数 基幹隊員数約2,600人 学生数約800人

浜松基地の内容

第1術科学校

航空機(戦闘機、練習機、ヘリコプター等)の機体、エンジン、レーダー通信機及び誘導武器などの整備に関する教育。

委員長：金森 修栄 副委員長：米田 敏勝
委員：青山 利明、東 正幸

※平成24年12月21日の議長交代前に委員会を開催しているため、旧の委員になります

第2術科学校

警戒管制レーダー、航空管制レーダー、自動警戒管制装置などの地上通信電子機器の整備並びに地対空誘導弾パトリオット・システムや短距離地対空誘導弾の運用、整備能力向上のための教育。

地上から航空機や弾道ミサイルを撃墜するためのミサイル、パトリオット・システムについては実物レーダーや発射機の現物を前にして説明を受けた。



▲市民の安全と安心を担う(エアパーク浜松基地広報館にて)

議会活性化特別委員会

委員長：金森 修栄 副委員長：北村 國博
委員：青山 利明、近藤 啓子、東 正幸
北野 哲

※平成24年12月21日の議長交代前に委員会を開催しているため、旧の委員になります

○視察日 平成24年11月20日(火)～21日(水)

○視察先・目的

●愛知県岩倉市

「議会のインターネット動画配信」

●三重県亀山市

「議会基本条例の制定」

○愛知県岩倉市にて

事務局職員が議会を録画し、パソコンで編集したあとインターネットで公開している。全国でさまざまな取組みが行われているが、岩倉市では費用をかけずに職員が実践していた。議場内収録システムと編集用機材を含めると約800万円かかっている。インターネットでの公開方法は、パソコンに取り入れた動画を、ソフトを使って編集し、市のホームページのサーバーに転送して公開している。

○三重県亀山市にて

平成19年度に制定された『まちづくり基本条例』を契機として、また、まちづくりにおける議会の職務説明の責任を果たす上でも議会基本

条例の制定が必要であったことから、議論が始まった。白紙の状態から始めたので、制定に2年を費やしており、現在は積み残しを整理することが課題である。

議会報告会はまだ実施されていないが、現在実施している市民団体との懇談会を定着化させ、今後議会報告会への発展を目指している。



▲一問一答式の導入により、分かりやすい議会を目指して
(岩倉市議場)

議会活性化への取り組みについて

本会議での一問一答式の導入について

現在、能美市議会本会議の一般質問においては、一括質問・一括答弁式が採用されています。我々議員が複数の項目を一括して質問し、それに対して市長や部長などが一括して答弁する方式です。しかしこの方式では、同時に複数の項目にわたる質問と答弁がやりとりされ、市民の皆さまに内容が伝わりにくく、討論の内容を十分にご理解いただくための方法を協議してまいりました。

そこで、「わかりやすく、開かれた議会」を運営することを目指し、平成25年第1回能美市議会定例会（3月議会）から、一問一答式の導入を検討しております。

一問一答式とは、議員が準備した質問項目ごとに、その都度、市長や部長などが答える方式で、傍聴されている皆さまにわかりやすい論戦が展開されていくことが期待されます。

～第1回定例会の日程が
決まりました～

- ・3月 6日(水) 10:00～ 議案上程、提案理由の説明
- ・3月18日(月) 10:00～ 代表質問、一般質問
- ・3月19日(火) 10:00～ 一般質問、委員会付託など
- ・3月27日(水) 11:00～ 委員長報告、討論、採決など

ぜひ傍聴にお越し下さい!
(市役所本庁舎3階議場)



こんな活動しています

総務…総務常任委員会	全協…議会全員協議会	環境…環境対策特別委員会
産経…産業経済常任委員会	広報…広報特別委員会	活性化…議会活性化特別委員会
教福…教育福祉常任委員会	行革…行政改革特別委員会	基地…基地対策特別委員会
議運…議会運営委員会	地域…地域活性化特別委員会	

10月

- 2日～3日
地域行政視察(震災後の観光復興:福島県須賀川市)
- 3日
全国市議会議長会基地協議会北信越部会総会(阿賀野市:議長)
- 9日
広報(34号発行の編集作業)
- 10日～11日
全国市議会議長会フォーラム(松山市)
- 15日
活性化(一般質問のあり方 他)
議運(第4回定例会の会期日程)
広報(34号発行の編集作業)
- 17日
産経(能美市営住宅管理の状況 他)
- 18日～19日
広報行政視察(議会報編集特別委員会の活動、議会広報の編集:佐渡市)
- 22日～23日
基地行政視察(防衛体制の現状:航空自衛隊浜松基地)
- 29日
決算特別委員会(一般会計決算の認定審査:総務部、議会事務局、産業建設部)
- 30日
決算特別委員会(一般会計決算の認定審査:教育委員会、市民生活部、健康福祉部)
- 31日
総務(財政推計 他)

11月

- 1日
決算特別委員会(企業・特別会計決算の認定審査:市立病院、健康福祉部、産業建設部)
のみだより(議会だより)第34号発行
- 6日
活性化(一般質問の一問一答に関する検討事項の意見集約 他)
全協(常任委員会報告 他)
議運(議員政治倫理、行政視察 他)
- 7日
南加賀広域圏事務組合本会議(小松市:議長 他)
- 12日～14日
議運行政視察(議会運営:瀬戸内市、さぬき市)

- 13日
視察受入(市民・職員政策提言梓事業:大阪府門真市)
- 15日
総務(能美市地域防災計画の素案 他)
- 16日
教福(各課からの報告事項)
- 19日
産経(能美市土地利用制度の見直し 他)
- 20日～21日
活性化行政視察(一問一答式、インターネットによる議会放映:愛知県岩倉市、三重県亀山市)
- 26日
議運(第4回定例会会期日程 他)
全協(")
- 30日
環境(エコのみポイントの申請状況 他)

12月

- 3日
議運(議事日程)
全協(")
本会議(開会、議案上程、提案理由の説明 他)
- 6日
議運(一般質問通告 他)
活性化(一般質問の一問一答式の取り組み)
- 10日
活性化(")
- 12日
議運(議事日程)
全協(")
本会議(一般質問、委員会付託)
- 13日
本会議(一般質問)
- 14日
産経(付託案件について)
- 17日
教福(")
- 18日
総務(")
- 19日
地域(九谷焼産地再生戦略会議の答申)
- 20日
議運(議会議案 他)
各常任委員会
- 21日
議運(議事日程)
全協(議事日程)
本会議(議会議案、委員長報告、討論、採決、決算認定、閉会)
- 26日
一部事務組合議会(議長、関係議員)

編集後記

内憂外患が続く2012年、ジャーナリストが選んだ重大ニュースの上位に「自民圧勝・民主惨敗、衆院選で自公が政権奪還」「消費増税法成立」「尖閣・竹島で日本、中韓と関係悪化」が決まった。

衆院選は国民が決められない政治に辟易した結果、自公が漁夫の利を得たとの見方もある。今は政局より政策実行。閉塞感を打破し「デフレ脱却景気回復」を国民は期待する。国会議員は国民に目を向け謙虚な政治を行って欲しい。

広報特別委員会 委員長: 南山 修一 副委員長: 北野 哲

一方、「iPS細胞の山中伸弥教授にノーベル医学生理学賞授与」「ロンドン五輪で日本選手最多メダル獲得」など、次に希望を繋ぐ明るいニュースも舞い込んだ。

さて、12月定例会で議長が交代し、来る2月3日には市長選と市議補選が同時に行われる。慌ただしい年末年始ではあるが、我々議員は市民目線に立ち市民に分かりやすい議会に取り組んでいきたい。

(北村 國博)

委員: 青山 利明、金森 修栄、北村 國博